

# 第16回 花巻市景況調査結果

(平成26年1月～3月期)

## 花巻市景況調査

花巻市内中小企業 100 社を対象として 4 半期ごとに調査を実施。今回の回収率は 95%。

DI 値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI 値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

➤ 「業況判断DI 10ポイント悪化」

➤ 「売上額DI 7.9ポイント悪化」

## 業況判断DI

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でマイナス幅が 10 ポイント拡大（▲16.3→▲26.3）した。

製造業は平成 24 年 12 月期にマイナス幅が縮小して以来緩やかな改善傾向を示していたが、今期は 5.6 ポイントマイナス幅が拡大（▲11.1 → ▲16.7）した。製造業の全国調査では鉄鋼・非鉄金属を中心に好転し、過去最高水準となっている中、当市製造業の厳しい状況を示している。

建設業は、昨期 DI 値 0 まで回復したが、今期は DI 値▲5 となっており 5 ポイント悪化した。

卸売業は低調の状況で横ばい、小売業は（▲42.9 → ▲60.0）17.1 ポイントマイナス幅が拡大している。

サービス業は、前期大きく好転しプラスに転じたが、今期▲5.6 と 22.2 ポイント悪化している。

全国全産業平均では、円安を背景とした輸出関連業種の持ち直しや、消費増税前の駆け込み需要などで前期より 2.7 ポイント増（▲13.8 → ▲11.1）となっているものの、地域別にみると東北、北海道の業況感は悪化となっている。

来期予想は、全業種で悪化を予想している。

年	平成22年		平成23年				平成24年				平成25年				平成26年	前期増減		来期予想
月期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
製造業	▲11.0	▲33.3	▲55.6	▲11.1	▲33.3	▲27.8	▲16.7	▲22.2	▲27.8	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲11.1	▲16.7	↘	▲5.6	▲16.7
建設業	▲35.0	▲30.0	▲40.0	▲40.0	▲20.0	0.0	▲5.0	▲10.0	▲20.0	▲15.0	▲25.0	10.0	▲10.0	0.0	▲5.0	↘	▲5.0	▲15.0
卸売業	▲44.0	▲55.6	▲51.4	▲37.1	▲37.1	▲11.1	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲22.2	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲44.4	→	0.0	▲44.4
小売業	▲46.0	▲34.3	▲55.6	▲55.6	▲22.2	▲51.4	▲48.6	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲51.4	▲37.1	▲45.7	▲42.9	▲60.0	↘	▲17.1	▲48.6
サービス業	▲39.0	▲27.8	▲61.1	▲27.8	▲38.9	▲16.7	▲33.3	0.0	▲27.8	11.1	▲22.2	▲16.7	▲16.7	16.7	▲5.6	↘	▲22.2	▲27.8
全産業	▲35.0	▲36.2	▲52.7	▲34.3	▲30.3	▲21.4	▲27.4	▲23.4	▲36.5	▲17.7	▲25.3	▲18.8	▲25.6	▲16.3	▲26.3	↘	▲10.0	▲30.5

## 売上額DI

前期は全産業平均で 7.3 ポイントマイナス幅が縮小（▲25.2→▲17.9）したが、今期は、7.9 ポイントマイナス幅が拡大（▲17.9→▲25.8）している。

製造業は、前期大きく改善し DI 値が 0 となったが、今期はマイナス 5.6 と悪化を示している。

建設業は、マイナス 5 で横ばい、卸売はマイナス 44.4 と低調な状況で横ばいとなっているほか、小売業ではマイナス 68.6 と調査開始以来最も低い水準となっている。

サービス業は、前期プラス 5.6 と大幅な改善を示したが、今期はマイナス 5.6 で 11.1 ポイント悪化した。

来期予想では、建設業が増加を予想しているものの、製造業・サービス業では 20 ポイント前後の落ち込みが予想されている。

全国調査では、全産業平均▲11.2→▲7.8 と 3.4 ポイントマイナス幅が縮小しており、平成 24 年第 3 四半期以降回復の傾向が続いている。

年	平成22年		平成23年				平成24年				平成25年				平成26年	前期増減		来期予想
月期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
製造業	▲11.0	▲33.3	▲50.0	▲5.6	▲44.4	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲27.8	5.6	▲33.3	5.6	▲16.7	0.0	▲5.6	↘	▲5.6	▲22.2
建設業	▲15.0	▲40.0	▲10.0	▲20.0	10.0	▲5.0	▲15.0	▲15.0	▲15.0	▲20.0	▲5.0	5.0	0.0	▲5.0	▲5.0	→	0.0	5.0
卸売業	▲22.0	▲11.1	▲54.3	▲48.6	▲42.9	22.2	▲33.3	▲11.1	▲44.4	▲11.1	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲44.4	→	0.0	▲33.3
小売業	▲40.0	▲37.1	▲55.6	▲11.1	▲22.2	▲48.6	▲51.4	▲54.3	▲48.6	▲48.6	▲45.7	▲17.1	▲42.9	▲45.7	▲68.6	↘	▲22.9	▲62.9
サービス業	▲44.0	▲16.7	▲61.1	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲27.8	16.7	▲22.2	5.6	▲11.1	▲11.1	▲33.3	5.6	▲5.6	↘	▲11.1	▲27.8
全産業	▲26.4	▲27.7	▲46.2	▲25.9	▲26.6	▲15.2	▲30.0	▲17.2	▲31.6	▲13.7	▲25.7	▲10.2	▲25.2	▲17.9	▲25.8	↘	▲7.9	▲28.2

## 経常利益DI

経常利益DIは、景況感に反し全産業平均でマイナス幅が縮小（▲28.0→▲27.5）した。

製造業と卸売業が改善、小売業・サービス業が悪化となっている。

来期予想では、サービス業がさらに悪化を予想しているが、他業種ではやや改善される見込みとなっており、全産業平均ではほぼ横ばいの予想となっている。

全国値では、経常利益DI前期差2.5ポイント増（▲25.1→▲22.6）とマイナス幅が縮小しているものの、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。としている。

年	平成22年		平成23年				平成24年				平成25年				平成26年	前期増減		来期予想
月期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
製造業	▲28.0	▲16.7	▲38.9	▲55.6	▲50.0	▲33.3	▲11.1	▲38.9	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲16.7	↗	5.6	▲11.1
建設業	▲40.0	▲55.0	▲45.0	▲45.0	▲40.0	▲30.0	▲20.0	5.0	▲25.0	▲40.0	▲20.0	▲10.0	▲15.0	▲25.0	▲25.0	→	0.0	▲10.0
卸売業	▲67.0	▲44.4	▲51.4	▲37.1	▲45.7	▲11.1	▲33.3	▲11.1	▲55.6	▲44.4	▲66.7	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	↗	11.1	▲44.4
小売業	▲60.0	▲54.3	▲55.6	▲55.6	▲44.4	▲60.0	▲54.3	▲48.6	▲57.1	▲60.0	▲60.0	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲51.4	↘	▲8.6	▲42.9
サービス業	▲56.0	▲44.4	▲27.8	▲50.0	▲50.0	▲22.2	▲38.9	▲11.1	▲38.9	▲11.1	▲27.8	▲27.8	▲22.2	5.6	0.0	↘	▲5.6	▲27.8
全産業	▲50.2	▲43.0	▲43.7	▲48.7	▲46.0	▲31.3	▲31.5	▲20.9	▲42.0	▲37.8	▲37.1	▲27.8	▲27.1	▲28.0	▲27.5	↗	0.5	▲27.2

## 資金繰りDI

全産業平均で4.6ポイントマイナス幅が拡大（▲18.9→▲23.5）した。

サービス業では、前期プラス11.1まで回復したものの、今期マイナス11.1と大きく悪化している。

建設業は5ポイント好転（▲10.0→▲5.0）、小売業は5.7ポイント悪化（▲40.0→▲45.7）した。

全国値では、全業種平均1.9ポイントマイナス幅が縮小（▲14.1→▲12.2）している。産業別でも製造業、非製造業いずれもマイナス幅が縮小している。

年	平成22年		平成23年				平成24年				平成25年				平成26年	前期増減		来期予想
月期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
製造業	▲22.0	▲22.2	▲33.3	▲33.3	▲27.8	▲22.2	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲5.6	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	→	0.0	▲5.6
建設業	▲30.0	▲20.0	▲30.0	▲45.0	▲20.0	▲15.0	▲15.0	▲10.0	▲5.0	▲25.0	▲25.0	▲10.0	▲10.0	▲10.0	▲5.0	↗	5.0	▲5.0
卸売業	▲56.0	▲33.3	▲42.9	▲37.1	▲37.1	0.0	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲33.3	▲44.4	▲44.4	→	0.0	▲44.4
小売業	▲54.0	▲34.3	▲55.6	▲44.4	▲22.2	▲42.9	▲51.4	▲42.9	▲45.7	▲48.6	▲42.9	▲34.3	▲25.7	▲40.0	▲45.7	↘	▲5.7	▲48.6
サービス業	▲39.0	▲11.1	▲33.3	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲27.8	0.0	▲16.7	5.6	▲22.2	▲22.2	▲16.7	11.1	▲11.1	↘	▲22.2	▲16.7
全産業	▲40.2	▲24.2	▲39.0	▲35.3	▲25.9	▲19.3	▲30.0	▲19.5	▲26.8	▲23.6	▲29.1	▲20.0	▲19.4	▲18.9	▲23.5	↘	▲4.6	▲24.0

## 従業員DI

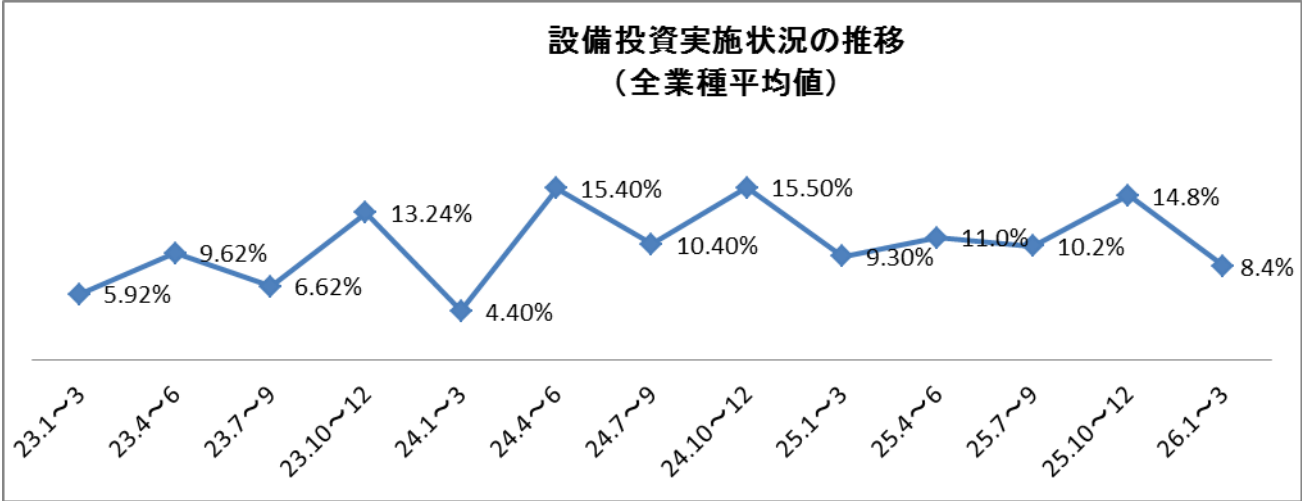
従業員数は、全産業平均で1.7ポイント減（▲3.3→▲5.0）となっている。産業別にみると、製造業で2期連続5.6ポイントの減少、小売業で2.9ポイント減少、その他は横ばいとなっている。

来期予想では、製造業は増加予想、建設業で減少を予想している。

年	平成22年		平成23年				平成24年				平成25年				平成26年	前期増減		来期予想
月期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
製造業	▲11.0	▲22.2	▲5.6	▲55.6	▲22.2	▲27.8	▲27.8	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	▲5.6	0.0	▲5.6	▲11.1	↘	▲5.6	0.0
建設業	▲25.0	▲15.0	▲10.0	▲45.0	▲5.0	0.0	0.0	10.0	▲5.0	▲10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	→	0.0	▲10.0
卸売業	▲11.0	11.1	▲5.7	▲37.1	0.0	0.0	11.1	11.1	▲11.1	▲22.2	▲11.1	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	→	0.0	▲11.1
小売業	▲9.0	▲2.9	▲22.2	▲55.6	0.0	▲2.9	▲2.9	2.9	▲5.7	2.9	▲11.4	0.0	▲2.9	0.0	▲2.9	↘	▲2.9	0.0
サービス業	▲6.0	0.0	▲5.6	▲50.0	▲11.1	▲11.1	0.0	5.6	16.7	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	→	0.0	0.0
全産業	▲12.4	▲5.8	▲9.8	▲48.7	▲7.7	▲8.3	▲3.9	3.7	▲5.5	▲3.7	▲3.5	0.0	▲2.8	▲3.3	▲5.0	↘	▲1.7	▲4.2

# ■設備投資動向

- ・設備投資を実施した企業の割合は、8.4%（前期 14.8%）と 6.4 ポイント減少した。
- ・来期設備投資を計画している企業の割合は、14.7%と前々期の水準となる見通し。
- ・全国値は、17%で前期より 1 ポイント増加している。



# ■直面している経営上の問題点

建設業	1 位	材料価格上昇	21%	卸売業	1 位	需要の停滞	24%
	2 位	官公需要の停滞	12%		2 位	販売単価の低下・上昇難	18%
	3 位	請負単価の低下・上昇難 熟練技術者の確保難	10% 10%		3 位	仕入単価の上昇	18%
製造業	1 位	原材料価格の上昇	31%	サービス業	1 位	需要の停滞	26%
	2 位	需要の停滞	17%		2 位	利用者ニーズの変化	21%
	3 位	生産設備の不足・老朽化 材料費人件費以外の経費増加 製品単価の低下・上昇難	11% 11% 11%		3 位	利用料金の低下・上昇難 新規参入業者の増加	11% 11%
小売業	1 位	購買力の他地域流出	25%				
	2 位	需要の停滞	14%				
	3 位	消費者ニーズの変化	10%				

- ・製造業で、前期 21%だった「原材料価格の上昇」が、今期 31%で問題点の 1 位となった。
- ・建設業で、前期 2 位の「民間需要の停滞」が 6%でランク外となり、代わって「官公需要の停滞」がランク外から 2 位となった。また、「熟練技術者の確保難」が 10%でランク外から 3 位となった。
- ・小売業・卸売業・サービス業は前期と同じ。
- ・全国調査における経営上の問題点についても、順位に若干の違いがあるものの、ほぼ同じ項目が挙げられている。